

「食」を通じて、世界の人々の生活を豊かにする



西本Wismettacホールディングス株式会社

2017年12月期決算説明資料



2018年2月14日

会社概要	P. 2
2017年12月期決算概要	P. 9
2018年12月期業績予想	P. 15
中期経営計画 (2018年12月期～2020年12月期)	P. 21
Appendix	P. 34

会社概要



◆「地球それ自体」と「Globalism」を
イメージした2つの球体

- 革新の「赤」+自然の「緑」
- 「より健康で豊かな食生活へのあくなき挑戦の意思」

◆社名の「W」「M」「C」をモチーフとして造形化

【Wisdom】 …(西洋智)

【Metta】 …(東洋智)
(パーリ語：優しさ/思いやり)

【Creativity】 …(価値の創造力)

世界の「食」の向上に貢献する 食のグローバル流通企業グループ

私たち 西本Wismettacグループには、

「食」を通じて、世界の人々の生活を豊かにするという夢があります。

創業から一世紀を経た今、さらに多くのお客様の「幸せ」に貢献するため、

世界に広がり続けるグループ各社との連携を深め、夢の実現を目指しています。

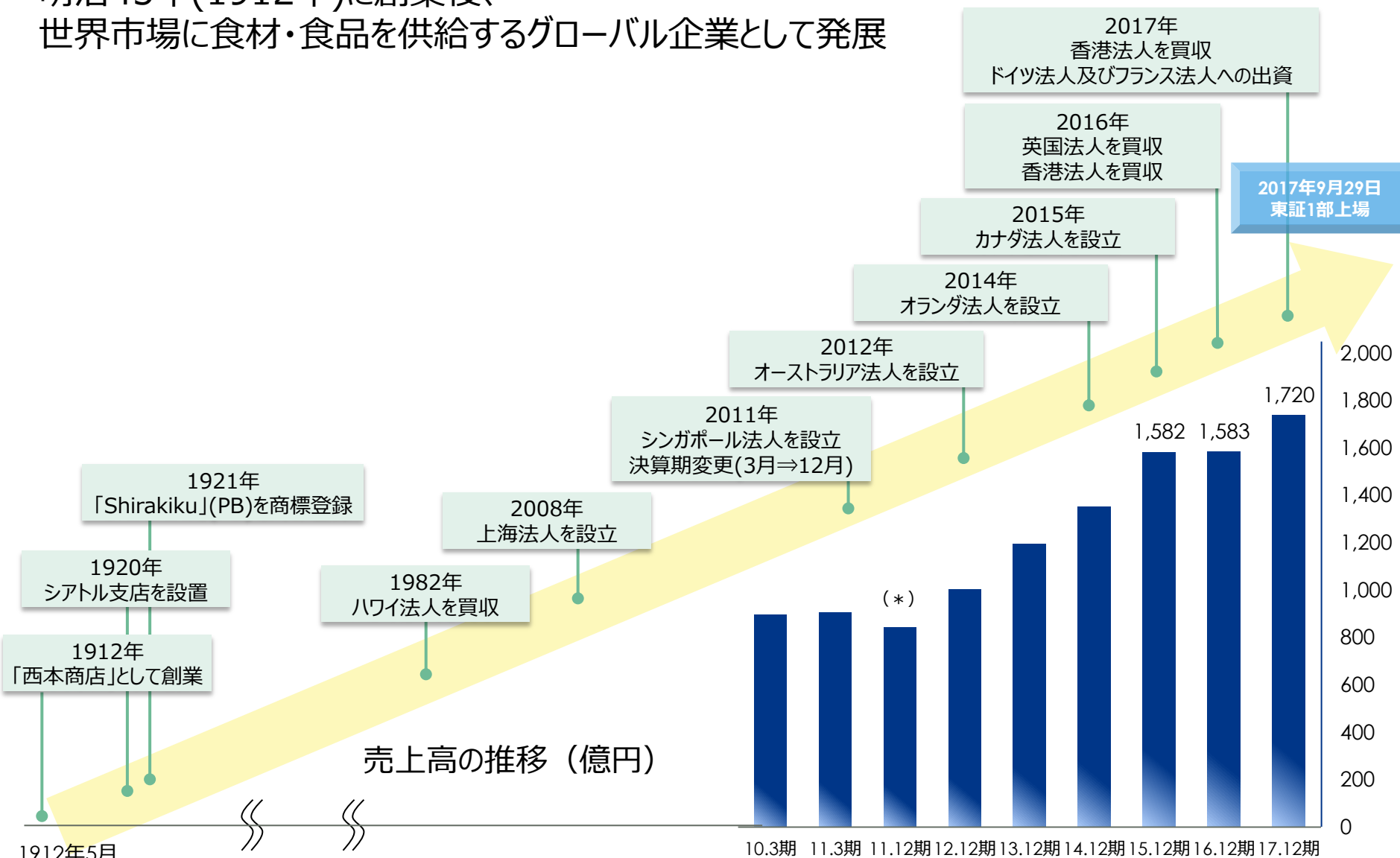
「おいしい」で世界を「幸せ」に。

これからも西本Wismettacグループは歩み続けます。

明治45年(1912年)に創業後、世界市場に食材・食品を供給するグローバル企業として発展

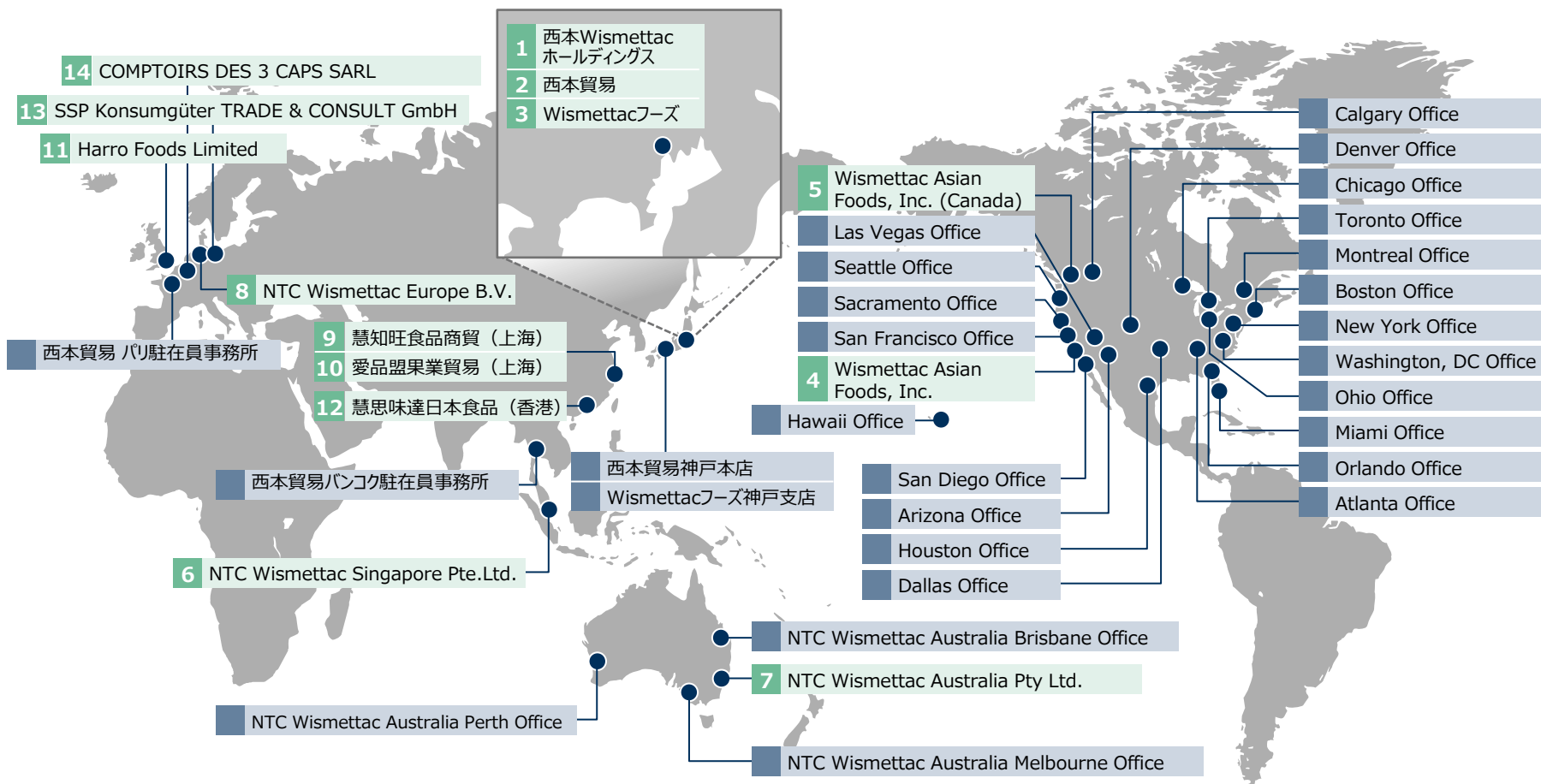
社名	西本Wismettac (ウイズメタック)ホールディングス株式会社	
本社	東京都中央区日本橋三丁目10番5号 オンワードパークビルディング	
創業	1912年5月	
代表者	代表取締役会長 洲崎 良朗、代表取締役社長 金井 孝行	
従業員数	1,638名 [2017年12月31日現在] (うちアジア食グローバル事業 : 1,372人)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ◆ アジア食品の開発及びグローバルでの販売 ◆ 青果物全般(フルーツ、野菜、その他加工品)の輸入販売、食品メーカー並びに、 外食産業向けの食材の供給 	
子会社、関連会社	子会社11社、関連会社5社	
拠点所在地	世界46か所 (うち北米拠点 : 23か所) 日本・米国・カナダ・シンガポール・オーストラリア・オランダ・英国・ドイツ・フランス・中国・ 香港・タイ	
連結売上高	1,720億円 [2017年12月期]	* 海外売上比率67.3%
連結経常利益	59億円 [2017年12月期]	
自己資本比率	59.0% [2017年12月期]	

明治45年(1912年)に創業後、
世界市場に食材・食品を供給するグローバル企業として発展



* 11.12期は決算期変更のため9か月決算

- ◆ 世界各国において事業を展開、グローバルで46拠点を展開
- ◆ 北米（アメリカ・カナダ）においては、23の拠点を保有



- ◆ 北米を中心に世界各地で日本食を中心としたアジア食品を販売。商品開発・企画から販売までの自社一貫商流を実現。

←関連法規制への対応→

商品開発・
企画

仕入

通関

保管・分荷

配送

販売

PB商品開発力
及び
更なるPB化の
推進



「Shirakiku」
売上構成比約40%

仕入製品の幅広さ
及び
仕入先の多様さ
(約8,300アイテム)

自社物流機能及びシステム



営業体制及び
北米拠点網

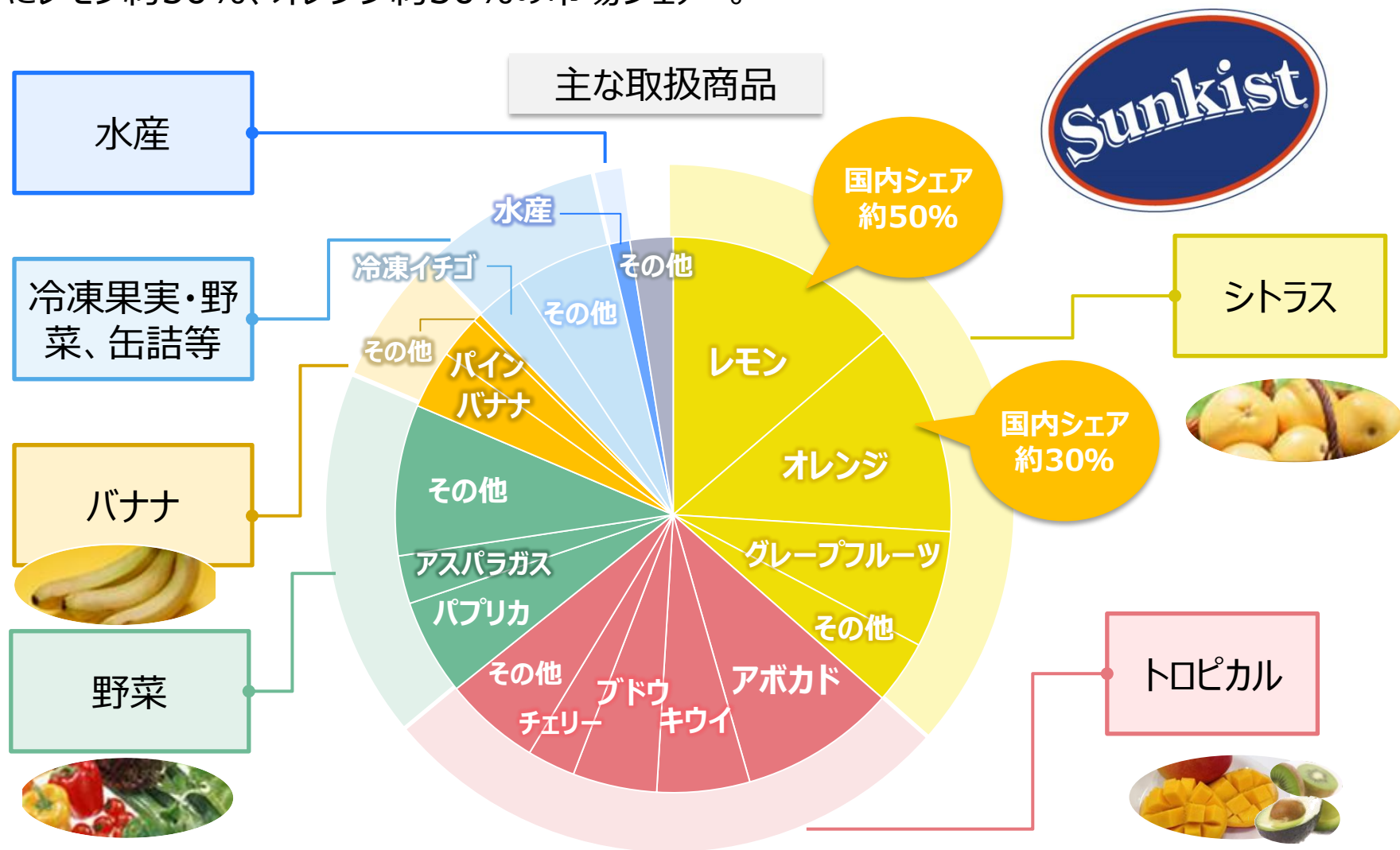
(北米23拠点)
(世界37拠点)



- ◆ グローバルに最適な産地を選定
- ◆ 生産者と協同で顧客ニーズに合わせた商品開発
- ◆ 法令に準拠した生産及び品質管理体制

顧客ニーズを汲み取った商品開発

- ◆ 日本国内における生鮮青果を中心とした輸入販売。
- ◆ サンキスト・グロワーズ社の日本輸入総代理店として、輸入柑橘類で高いシェアを維持。特にレモン約50%、オレンジ約30%の市場シェア*。



*2016年財務省貿易統計より算出

2017年12月期決算概要



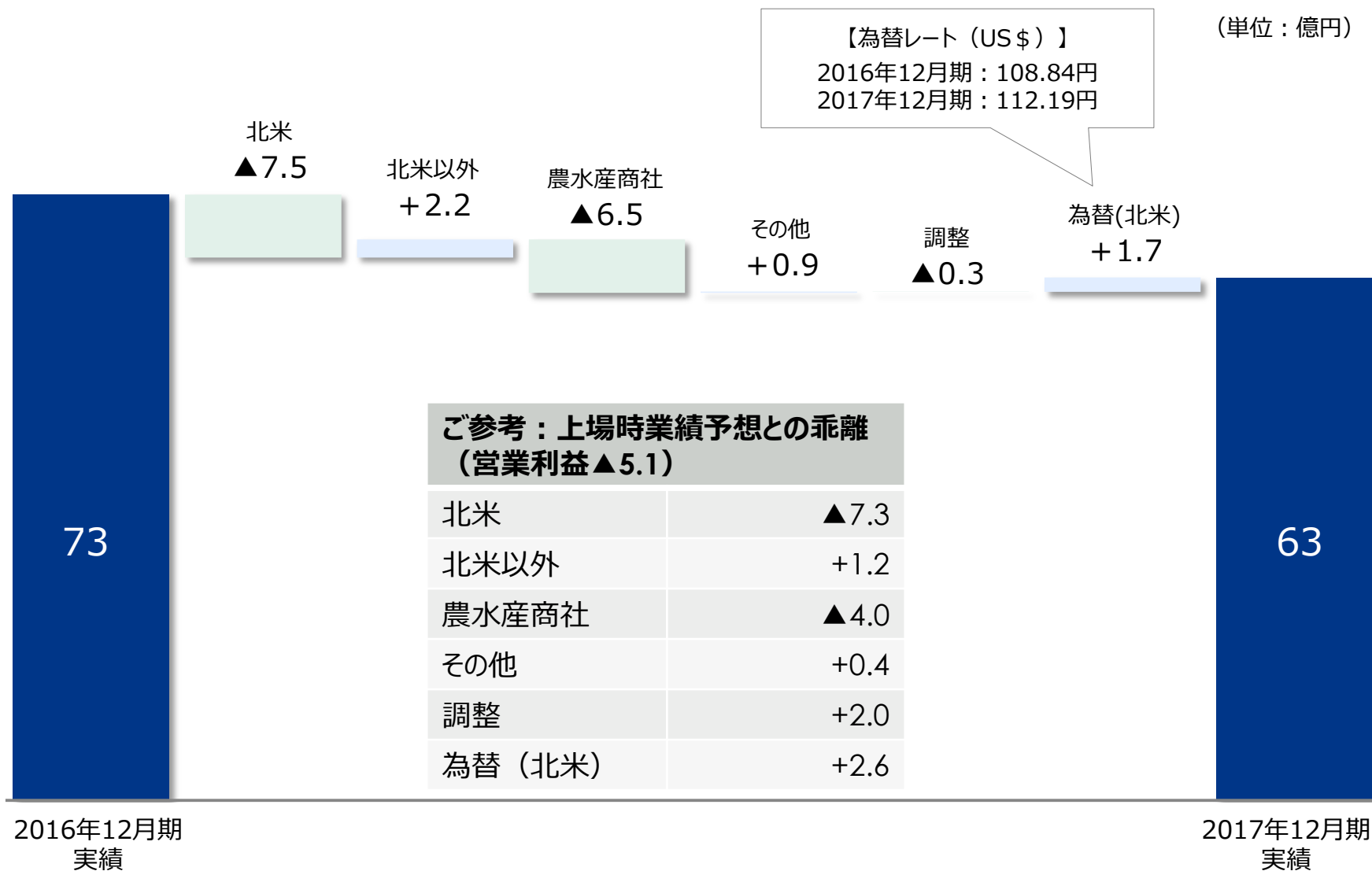
(単位：億円／下段は売上高構成比)

		2016年12月期	2017年12月期			
		通期実績	通期実績	前期比増減	通期予想	計画比
業績	売上高	1,583 (100.0%)	1,720 (100.0%)	+8.7%	1,694 (100.0%)	+1.6%
	売上総利益	279 (17.6%)	298 (17.3%)	+6.8%	293 (17.3%)	+1.9%
	営業利益	73 (4.6%)	63 (3.7%)	▲13.7%	68 (4.0%)	▲7.5%
	経常利益	69 (4.4%)	59 (3.4%)	▲14.5%	63 (3.7%)	▲6.2%
	親会社株主に帰属する 当期純利益	28 (1.8%)	30 (1.8%)	+7.7%	33 (2.0%)	▲8.4%
グループ KPI	北米比率 売上高	59.0%	58.9%	▲0.1pt	-	-
	北米比率 営業利益	75.2%	78.6%	+3.5pt	-	-
	ROWC *1	25.3%	20.3%	▲5.0pt	-	-
円ドルレート (期中平均)		108.84円	112.19円	+3.35円	106.19円	+6.00円
1株当たり当期純利益 *2		227.95円	236.37円	+3.7%	258.08円	▲8.4%

(*1) 当年度営業利益／(前年度末運転資本+当年度末運転資本)／2)

(*2) 2017年6月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。1株当たり当期純利益については、前期首に当該株式分割が行われたと仮定して計算しております。

2017年12月期営業利益の比較（前期比）



外部顧客への売上高

(単位：億円)

	2016年12月期 実績	2017年12月期	
		通期実績	前期比増減
アジア食グローバル事業	1,061	1,184	+11.6%
農水産商社事業	483	496	+2.8%
その他事業	38	39	+2.6%
合計	1,583	1,720	+8.7%

営業利益

(単位：億円)

	2016年12月期 実績	2017年12月期	
		通期実績	前期比増減
アジア食グローバル事業	60	56	▲6.0%
農水産商社事業	10	4	▲60.1%
その他事業	1	1	+5.7%
合計	73	63	▲13.7%

（単位：億円）

	2016年12月期末	2017年12月期末	増減額/率	主な増減要因
流動資産	651	756	+105	現預金+69、売上債権+12、たな卸+19
固定資産	75	86	+11	関係会社株式+20、減損・のれん償却▲9
資産合計	727	843	+116	
流動負債	188	196	+8	
固定負債	149	149	0	
負債合計	337	345	+8	
純資産合計	389	497	+108	IPOによる増加+83、当期純利益+31
負債・純資産合計	727	843	+116	

自己資本比率	53.6%	59.0%	+ 5.4pt	
流動比率	345.9%	385.1%	+39.2pt	

（単位：億円）

	2016年 12月期	2017年 12月期	増減額	主な増減要因
営業活動によるキャッシュ・フロー	38	13	▲24	
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲69	▲14	+54	(2016年度M&A▲43あり)
財務活動によるキャッシュ・フロー	89	85	▲3	IPO+83 (2016年度長期借入実行96あり)
換算差額	▲6	▲2	+3	

現金及び現金同等物	2016年 12月期	2017年 12月期	増減額	主な増減要因
期首残高	177	229	+51	
増減額	51	83	+32	
期末残高	229	312	+83	

2018年12月期業績予想



2017年度の成果と課題

<アジア食グローバル事業>

- ▶ 北米においては、売上計画（円建て）は達成。ただし、中長期に向けた課題取組・投資（人材補強、物流・販売システム開発、効率化、新規事業）は遅れが生じている。
- ▶ 北米以外の地域においては、法人毎の濃淡あるも、概ね計画数値通りに進捗。収益貢献化の目途が立ちつつある。

<農水産商社事業>

- ▶ 主力の青果事業は、営業利益計画対比で未達。市場環境・相場変動に対する収益上の代替取組体制の構築が課題。
- ▶ 青果事業以外（冷凍、水産、農産、輸出）は概ね計画通りに進捗。国産商材の取扱いが本格化。

2018年度の取組み

<アジア食グローバル事業>

- ◆ 北米においては、既存事業の安定成長と構造改革・効率化に取組むことで安定的な収益貢献を目指す。
- ◆ 北米以外の地域は、目途が付いた取組みを安定軌道に乗せ、収益化を図る。
- ◆ 既存事業の構造改革（PB化、システム更改等）と新規事業の取組みを両立させる。
(新規事業は経費のみ織り込む)

<農水産商社事業>

- ◆ 青果事業の立て直し・・・相場変動への対応、代替産地・商材の育成。
- ◆ 青果事業以外の収益拡大・・・青果のみに依存しない収益体質の構築→他商材の取扱拡大。
- ◆ 輸出・三国間取引への一層の注力。

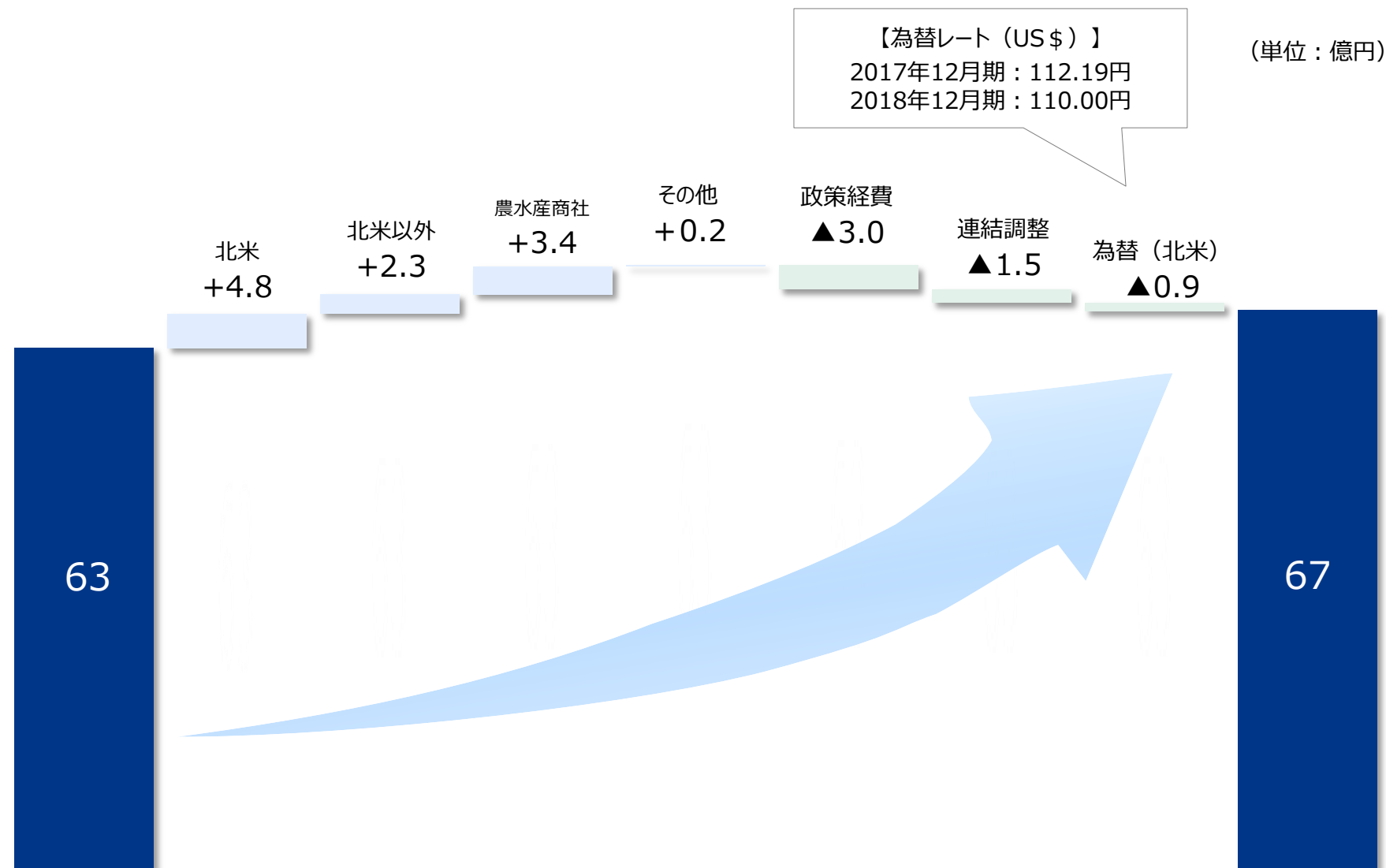
(単位：億円／下段は売上高構成比)

		2017年12月期	2018年12月期			
		通期実績	第2四半期 予想	前年同期比 増減	通期予想	前期比増減
業績	売上高	1,720 (100.0%)	923 (100.0%)	+6.6%	1,848 (100.0%)	+7.4%
	売上総利益	298 (17.3%)	157 (17.1%)	+7.1%	319 (17.3%)	+7.1%
	営業利益	63 (3.7%)	31 (3.4%)	▲2.8%	67 (3.7%)	+7.1%
	経常利益	59 (3.4%)	31 (3.4%)	+2.2%	66 (3.6%)	+12.9%
	親会社株主に帰属する 当期純利益	30 (1.8%)	21 (2.4%)	+50.5%	46 (2.5%)	+52.1%
グループ KPI	北米比率 売上高	58.9%	-	-	57.3%	▲1.6pt
	北米比率 営業利益	78.6%	-	-	77.3%	▲1.4pt
	ROWC ^{*1}	20.3%	-	-	21.8%	+1.5pt
円ドルレート (期中平均)		112.19円	110.00円	▲2.37円	110.00円	▲2.19円
1株当たり当期純利益 ^{*2}		236.37円	151.93円	+31.0%	324.98円	+37.5%

(*1) 当年度営業利益 / ((前年度末運転資本 + 当年度末運転資本) / 2)

(*2) 2017年6月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。1株当たり当期純利益については、前期首に当該株式分割が行われたと仮定して計算しております。

2018年12月期営業利益の比較（前期比）



2017年12月期
実績

2018年12月期
予想

外部顧客への売上高

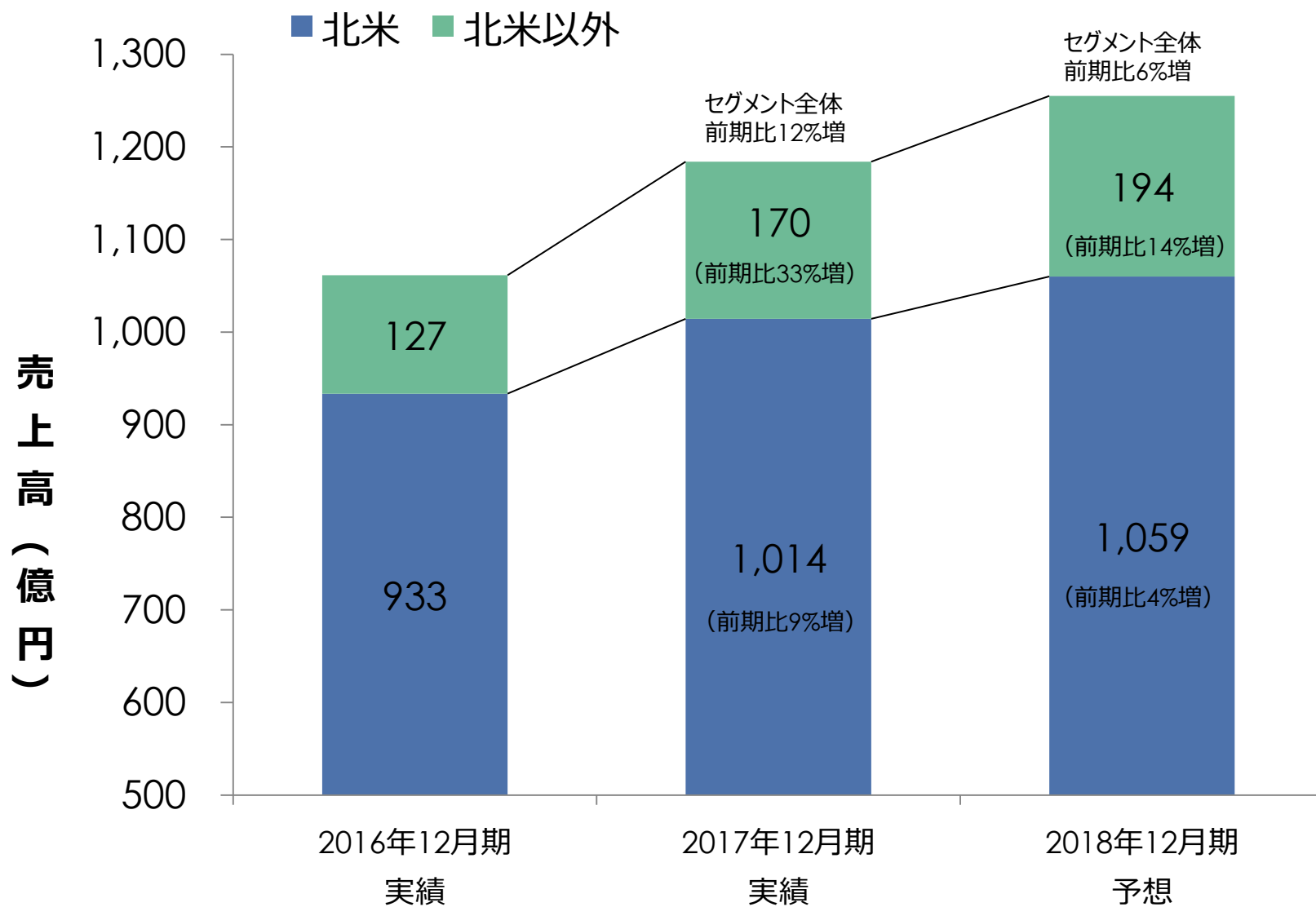
(単位：億円)

	2017年12月期		2018年12月期		
	通期実績	第2四半期予想	前年同期比増減		前期比増減
			通期予想	前年同期比増減	
アジア食グローバル事業	1,184	610	+5.3%	1,254	+5.9%
農水産商社事業	496	291	+8.1%	548	+10.5%
その他事業	39	20	+25.1%	45	+13.6%
合計	1,720	923	+6.6%	1,848	+7.4%

営業利益

(単位：億円)

	2017年12月期		2018年12月期		
	通期実績	第2四半期予想	前年同期比増減		前期比増減
			通期予想	前年同期比増減	
アジア食グローバル事業	56	28	▲8.6%	62	+9.6%
農水産商社事業	4	4	+205.0%	7	+79.0%
その他事業	1	0	-	1	+12.3%
調整額（政策経費含む）	0	▲2	-	▲4	-
合計	63	31	▲3.1%	67	+7.1%



中期経営計画(2018年12月期~2020年12月期)



環境変化を乗り越えたグループとしての成長

事業環境の大きな変化

商材

流通

顧客志向
(嗜好)

顧客
V
a
l
u
e
の
変
化

当社の目指す姿

食のグローバル流通業において、
Cross-borderで、
事業展開国・エリア毎に最適な事業
「プラットフォーム」を構築し、
「プラットフォーム」上に複数「コンテン
ツ（≒ビジネスモデル）」を展開す
る、
only one企業となる。

- ◆ 既存事業における安定成長を前提に、新規事業の「種まき」「育成」を急ぐ

既存事業 安定成長

- ◆ 成熟した北米市場
- ◆ 国内青果事業
- ◆ 北米以外の
グローバル展開の収益貢献

新規事業

BtoB(C)からBtoBへ、次の柱を育成

- ◆ 法人需要の取り込み
- ◆ 新コンテンツ開発・展開
- ◆ 国内からの青果輸出・
三国間貿易
- ◆ プラットフォームの充実

激変する食品サプライチェーン全体への対応

農水畜産業における
生産性・技術革新
アグリテック

ニーズの多様化
ミレニアル世代の台頭、
異文化

アマゾンエフェクト
流通革新
ネットとリアルの相克と
共存

物流新技術
IoT、AI

既存事業：プラットフォームの再構築と既存コンテンツの進化

- ◆ ①北米での安定成長と販売・物流経費構造の抜本的改革の断行
- ◆ ②PB化、商品原価低減施策の一層の推進・・・粗利益率の改善
- ◆ ③北米以外の拠点の収益貢献

新規事業：新規コンテンツ探索・開発

- ◆ 「日本発のValueを世界へ」を事業化・・・顧客の業態別、テーマ別に商品開発と販路開拓を行っていきます
 (「Ready-to-Eat Meal」「ビーガン向商品」「グルメ・おいしい」「ヘルス・未病」等)



投資検討

- ◆ 新コンテンツ開発・・・商品本部の立ち上げ
- ◆ 物流改革・・・専門スタッフの投入、人材投資も
- ◆ ビッグデータ、AI化、IoT、物流新技術の取り込み・・・システム開発への取り込み

事業の現状

強み

- 北米におけるプラットフォーム（営業・物流網・ブランド力）
- マーケットニーズに対応する商品ポートフォリオ・コンテンツ
- 食品・貿易関連法規制への対応能力
- 調達・仕入→貿易・通関→分荷配送までの一貫体制

弱み

- ✓ 北米エリアへの依存度大
- ✓ 人手に依存した物流構造
- ✓ マーケットデータ等のデジタル化の遅れ
- ✓ R&D機能構築途上

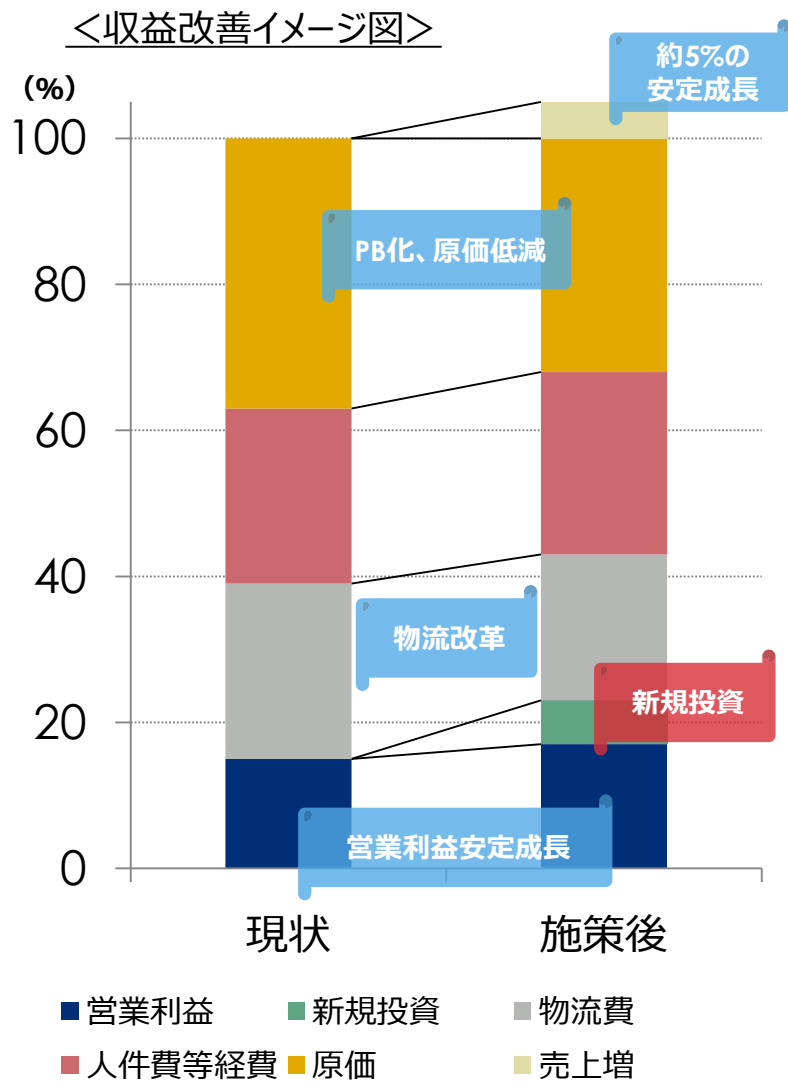
機会

- 日本食需要の更なる拡大・グローバル化、アジア食市場への参入
- 日本食→業務用販路、ヘルス志向、給食市場
- 商店・個店からチェーン店・業務用への販路拡大
- ビッグデータ、AI化、IoTや物流新技術等の技術革新→事業効率の抜本的革新

脅威

- ✓ 日本食市場への新規参入業者の増加
- ✓ 物流経費の大幅増
- ✓ ネット通販業者の参入可能性（アマゾンエフェクト等）

北米での安定成長と販売・物流経費構造の抜本的改革



既存・・・BtoB/C

- 売上：約5%の安定成長
- 原価：PB化、共同購買による原価低減
- 物流費：物流改革によるコスト低減

新規・・・BtoB、コンテンツ追加取組

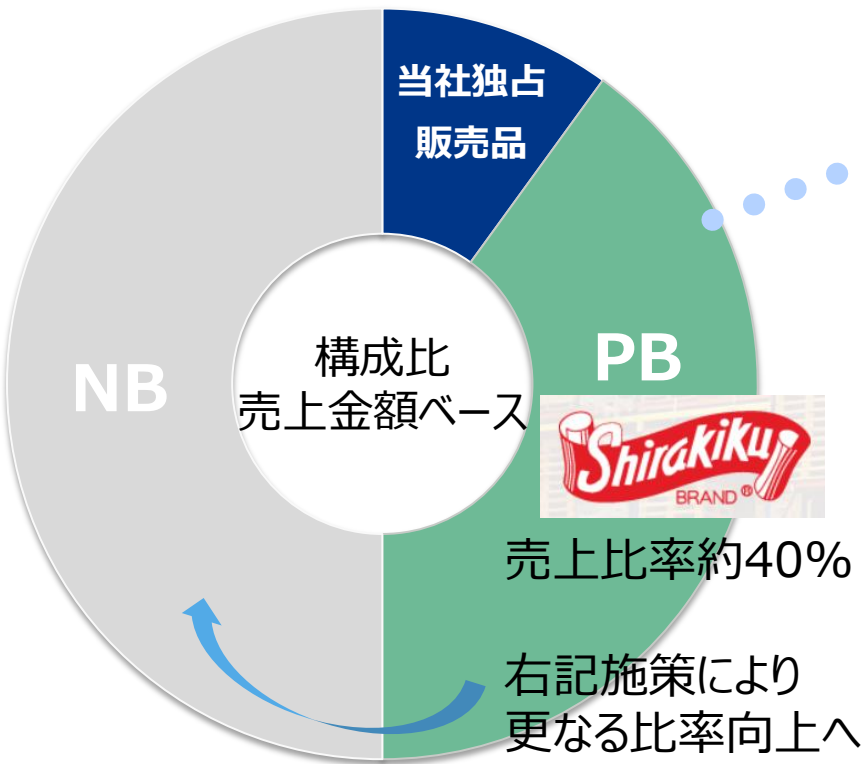
- 新規投資：人材投資を中心に経費支出のみ織り込み



◆ 既存事業のみでも安定的な営業利益額の成長を実現
(売上比は新規事業具現化後に改善)

PB化、商品原価低減施策の一層の推進・・・粗利益率の改善

売上高に対する PB及びNBの割合イメージ



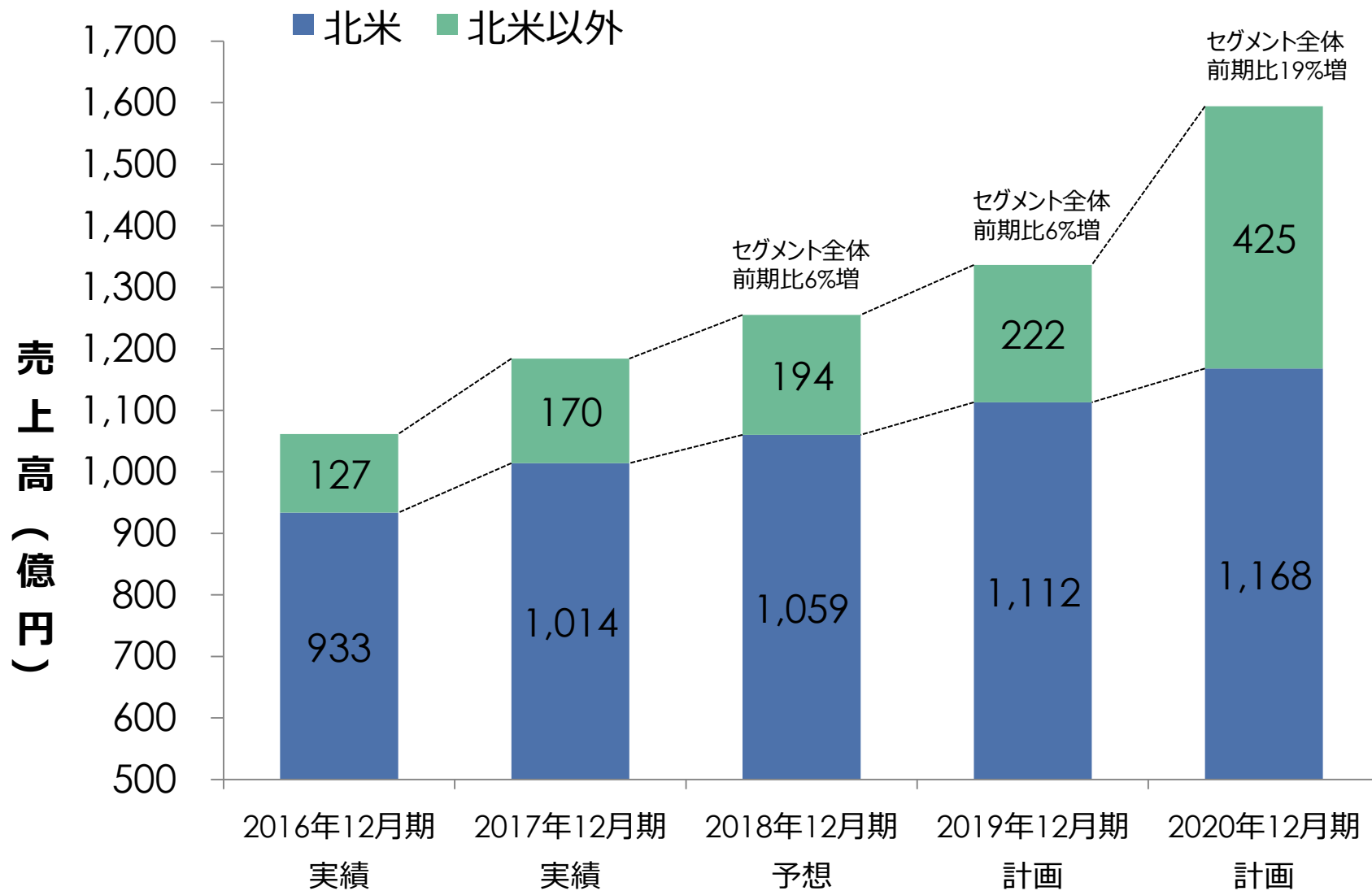
- 1. 顧客ニーズにマッチしたPB商品開発**
 顧客ニーズを汲み取った上で、グローバルな産地・生産者とのネットワークを活用し、商品開発を実施
- 2. 大手メーカーとの協業による原価低減・安定供給**
 大手メーカーとの協業によるスケールメリット享受、安定的な供給ソースの確保を実現、実質的なPB商品として顧客に提供
- 3. PB商品の現地生産**
 販売地での現地生産による原価・諸掛コストの低減、輸入通関等のレギュレーションリスクも低減

北米地域における現在の成長機会を的確に捉え、当該地域での成長を維持
更に、既に構築された自社の拠点を介して、北米地域の強みと実績をグローバルに展開



北米事業で培った自社一貫商流・ノウハウ





既存事業・・・主に生鮮青果

- ◆ 安定成長マーケットにおける着実な収益成長・・・販売力の一層の強化によるシェアアップ

新規事業

- ◆ 国産青果物の海外販売、海外産青果の海外販売（三国間貿易）
- ◆ 農産加工品の新商品・新販路開発、国産品の取扱い拡充
- ◆ 水産を主としたアジア食品の国内販売・・・日本食の最大マーケットである「日本市場」のシェア獲得⇨世界の日本食市場のシェア獲得へ



投資検討・・・抜本的な「調達力」強化

- ◆ 国産青果生産者の囲い込み・ブランド化・提携、新商材開発
- ◆ アジア食材の日本国内販売強化（販売増→バイイングパワー）
- ◆ 食材資源投資

事業の現状

強み

- Sunkist等有力グローワーとの関係
- 輸入シトラスシェアトップクラス
- 世界各国日本食市場での食材販売力

弱み

- ✓ 相場変動による業界全体の収支変化が激しい
- ✓ 日本国内における青果市場の成熟

機会

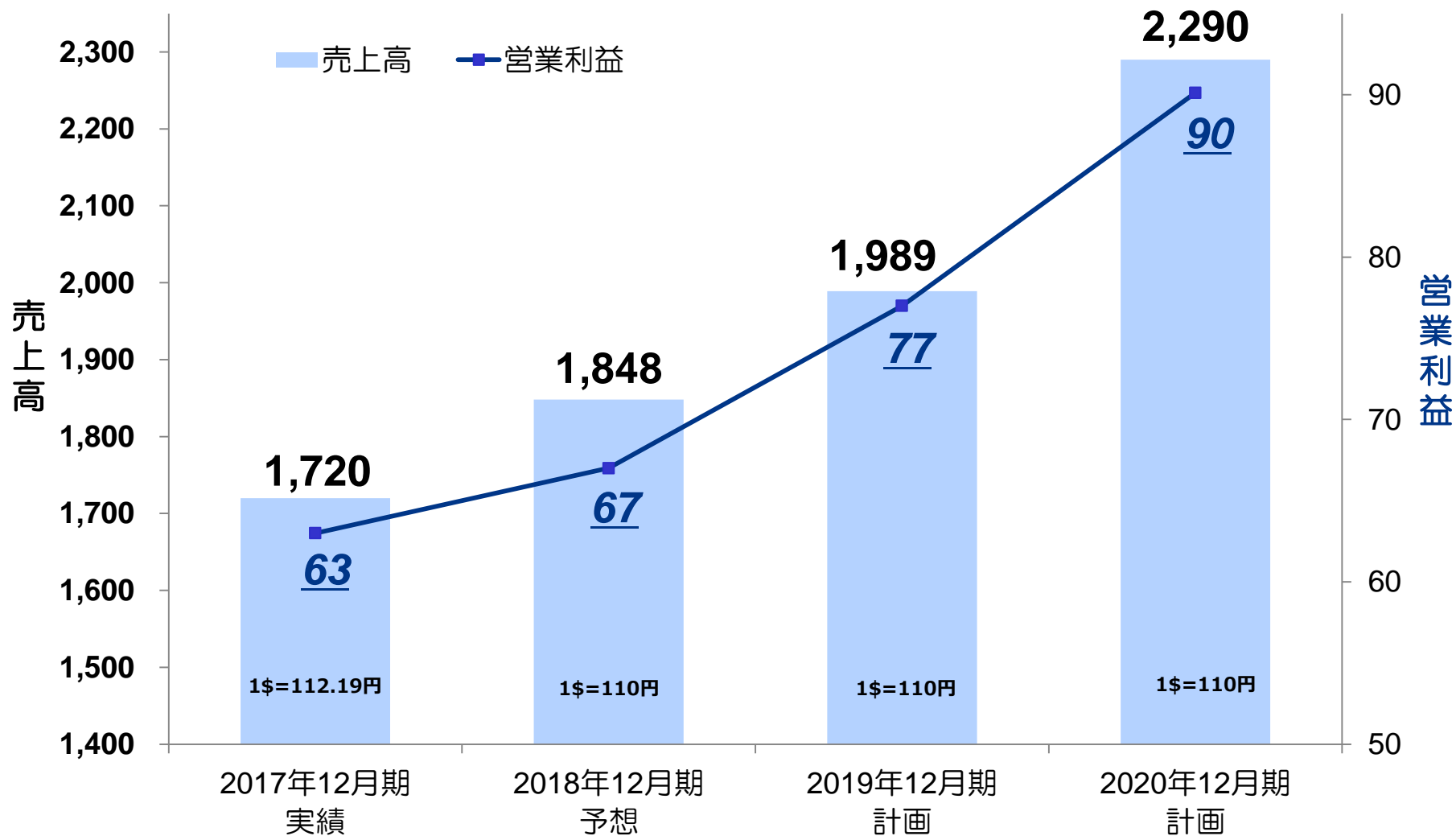
- 国産青果物の取扱い拡大（輸出）
- 国産生産者の高齢化・農業法人化
- 各種取扱い業務における規制緩和
- 加工物流機能の具備による販路拡大
- アジア食材の国内販売
- 食材資源投資

脅威

- ✓ 国内販売先（大手小売等）の直接調達拡大
- ✓ 日本国自体の購買力低下（人口減少・新興国需要増）
⇨海外に販売網を保持する当グループの強みにもなり得る

- ◆ 既存事業の着実な成長により中期経営計画の達成を目指す
- ◆ 計画値は既存事業のみ取込み。新規事業は経費のみを織り込む。

(単位：億円)



(単位：億円)

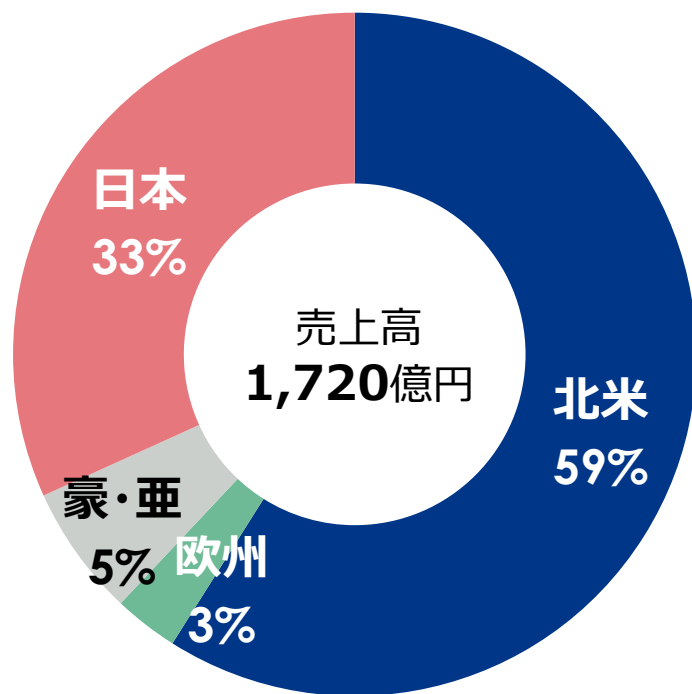
売上高	2017年 12月期実績	2018年12月期		2019年12月期		2020年12月期	
		予想	前期比増減	計画	前期比増減	計画	前期比増減
アジア食グローバル事業	1,184	1,254	+5.9%	1,335	+6.5%	1,593	+19.3%
農水産商社事業	496	548	+10.5%	605	+10.4%	644	+6.5%
その他事業	39	45	+13.6%	48	+6.6%	51	+6.5%
合計	1,720	1,848	+7.4%	1,989	+7.6%	2,290	+15.1%

(単位：億円)

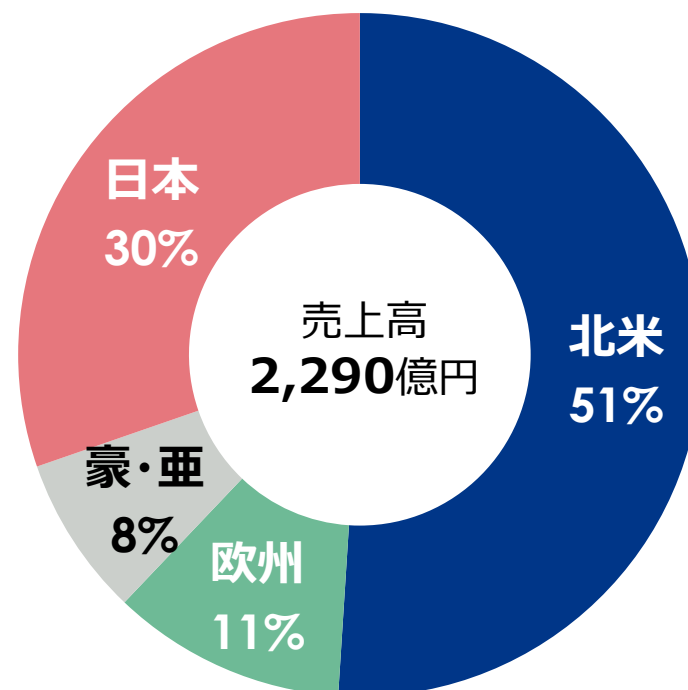
営業利益	2017年 12月期実績	2018年12月期		2019年12月期		2020年12月期	
		予想	前期比増減	計画	前期比増減	計画	前期比増減
アジア食グローバル事業	56	62	+9.6%	67	+7.3%	77	+15.8%
農水産商社事業	4	7	+79.0%	9	+19.1%	10	+16.0%
その他事業	1	1	+12.3%	2	+43.7%	3	+16.0%
調整	0	▲4	-	▲1	-	▲1	-
合計	63	67	+7.1%	77	+14.6%	90	+16.1%

地域展開により、北米以外の地域での売上を拡大させる計画

17.12期

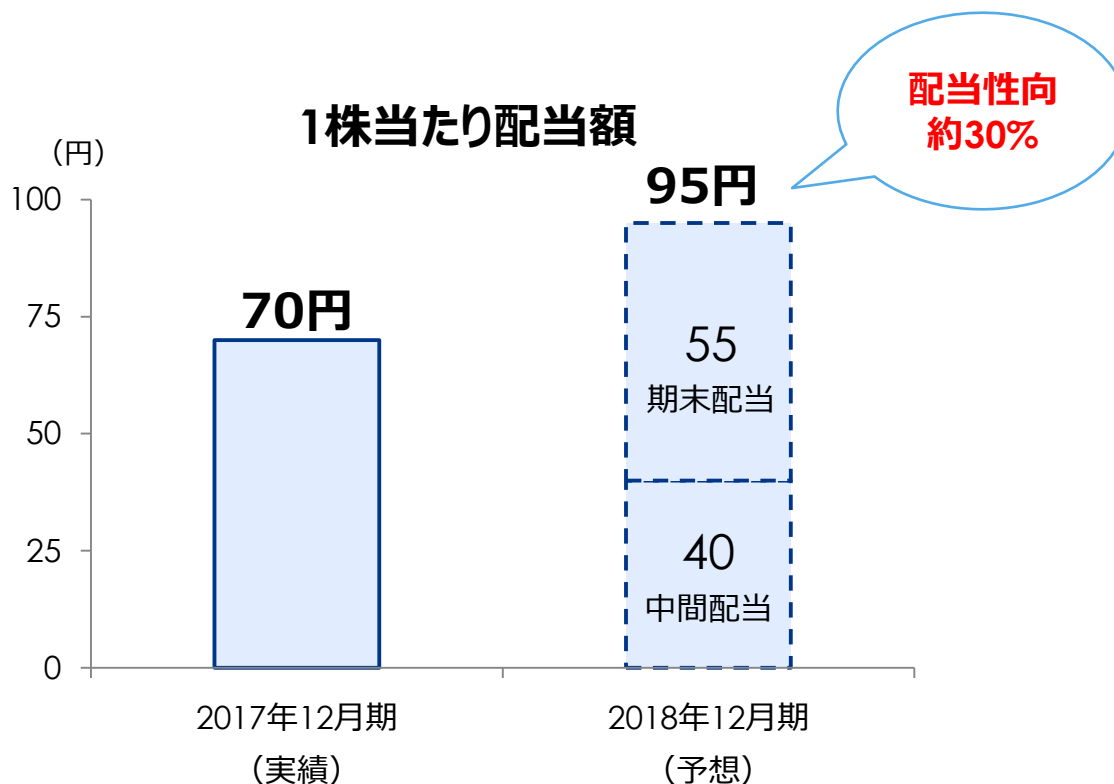


20.12期 (計画)



【方針】

- ◆ 利益配分については、将来の事業展開と財務体質強化のため内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続していくことを基本方針とする。
- ◆ 配当性向を重要な指標とし、毎期30%程度の連結配当性向を確保することを目標とする。
- ◆ 年2回（期末、中間）の配当を実施予定。
→2018年12月期の1株当たり配当額は、年間95円（中間40円、期末55円）を予定。



Appendix

(単位：億円)

	2015年12月期		2016年12月期		2017年12月期	
	実績	構成比	実績	構成比	実績	構成比
北米	997	63.0%	933	59.0%	1,014	58.9%
欧州	1	0.1%	31	2.0%	52	3.1%
アジア/豪州	48	3.0%	58	3.7%	90	5.3%
日本	535	33.8%	559	35.4%	563	32.7%
合計	1,582	100%	1,583	100%	1,720	100%

Value Chainにおける多種多様な現地法規制等に対応するための体制を
グループ横断的に構築することで、法的リスク等を極小化

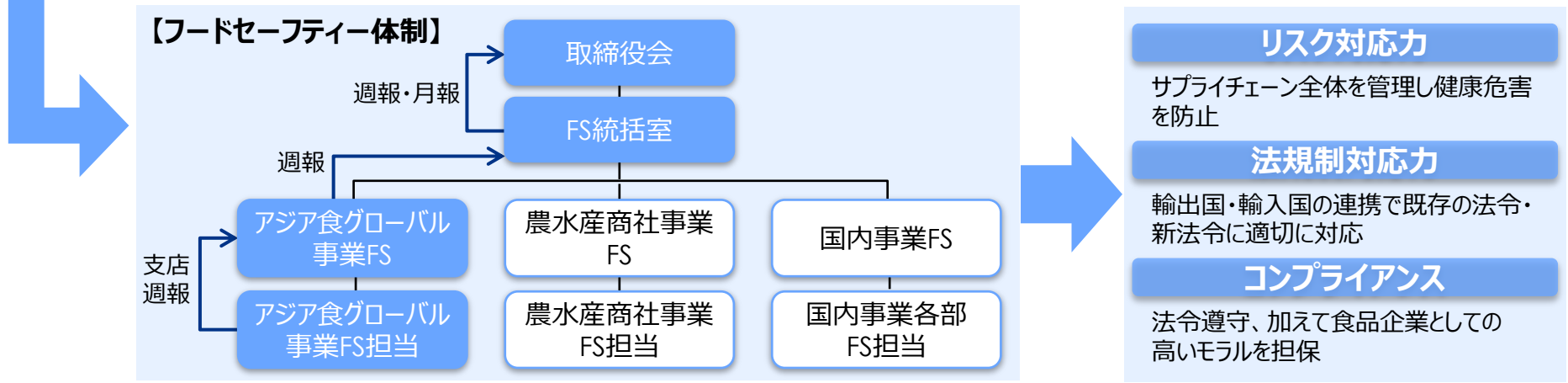


主な法規制(米国例)

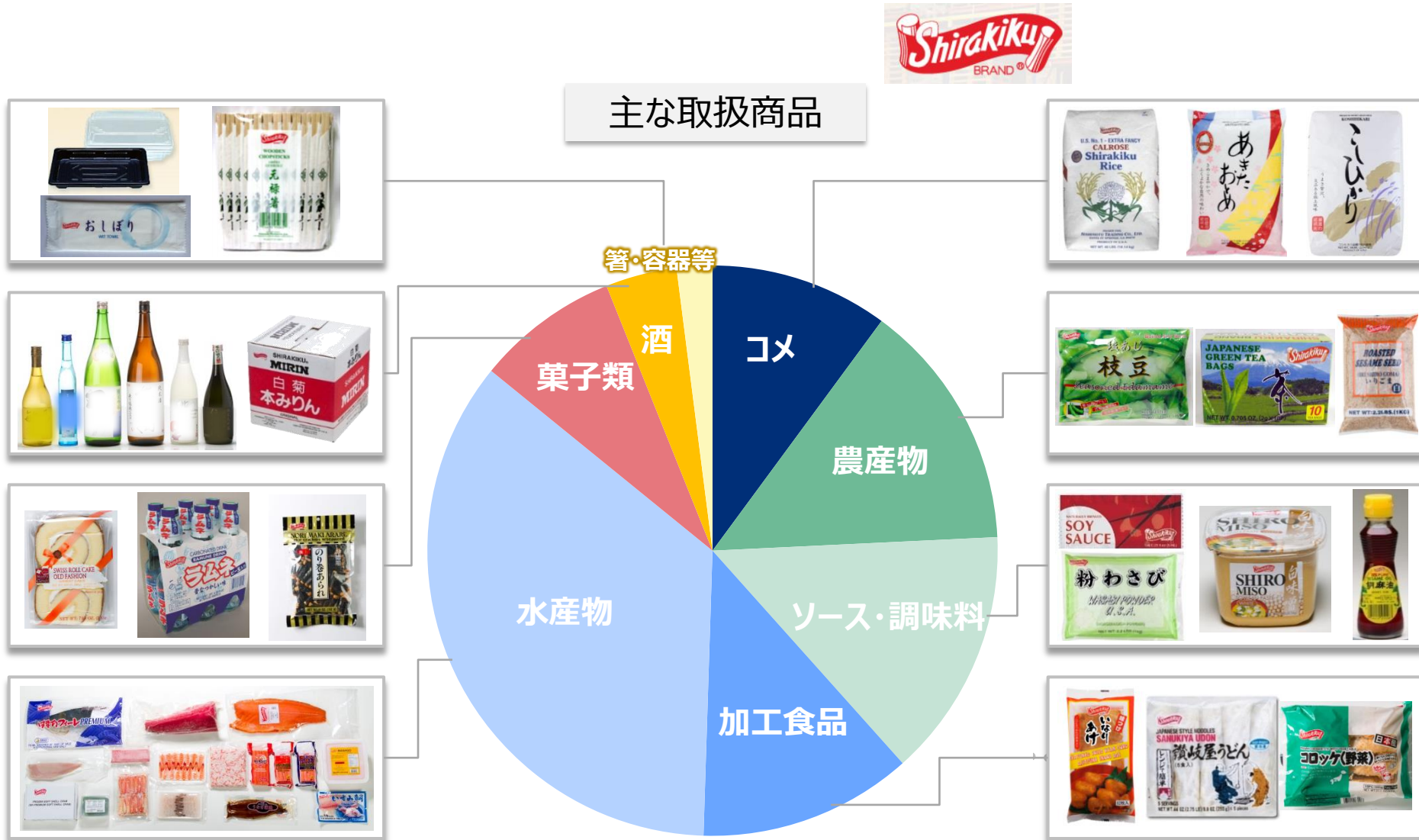
食品安全強化法 (FSMA)	◆ ヒト向け食品の危害予防管理 ◆ HARPC (HACCP+予防的管理)	◆ 外国供給業者 検証プログラム	◆ 輸送業者の衛生管理に関わる規則
HACCP	◆ 水産物HACCP (製造)	◆ 水産物HACCPプログラム (保管・分荷、配送、販売)	
その他法令	◆ バイオテロ法 ◆ 低酸性缶詰食品プログラム	◆ 米国連邦州法規則集 ◆ 全米貝類衛生プログラム	◆ カリフォルニア州法 (Proposition65)

自社体制

FSMA		◆ 適格予防管理者資格取得 (本部、支店)
HACCP	◆ 仕入先監査 (実地・書類) ◆ 適格予防管理者資格取得 ◆ 仕入先への指導 ◆ 米国代理人 (バイオテロ法)	◆ HACCP管理 (保管・分荷、配送、販売) ◆ リコールプログラム等の制定 ◆ スタッフへのHACCPトレーニング ◆ 第三者認証取得 (支店)
その他法令		◆ 法令、ラベルのダブルチェック体制・・・システム化



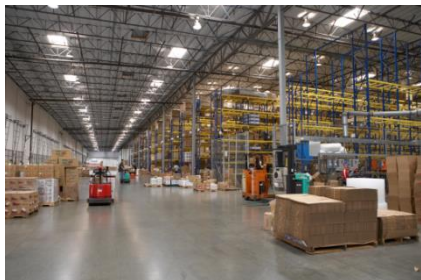
日本食を中心としたアジア食品・食材等を米国内、日本、中国、東南アジア等から輸入し、約8,300アイテム数に及ぶ商品(2017年12月期ベース)を北米を中心にグローバルに販売



顧客の属性に鑑みた営業人員ポートフォリオ及び顧客ニーズに合わせた配送等の実施により
顧客に対してスピーディーできめ細かなサービスを提供

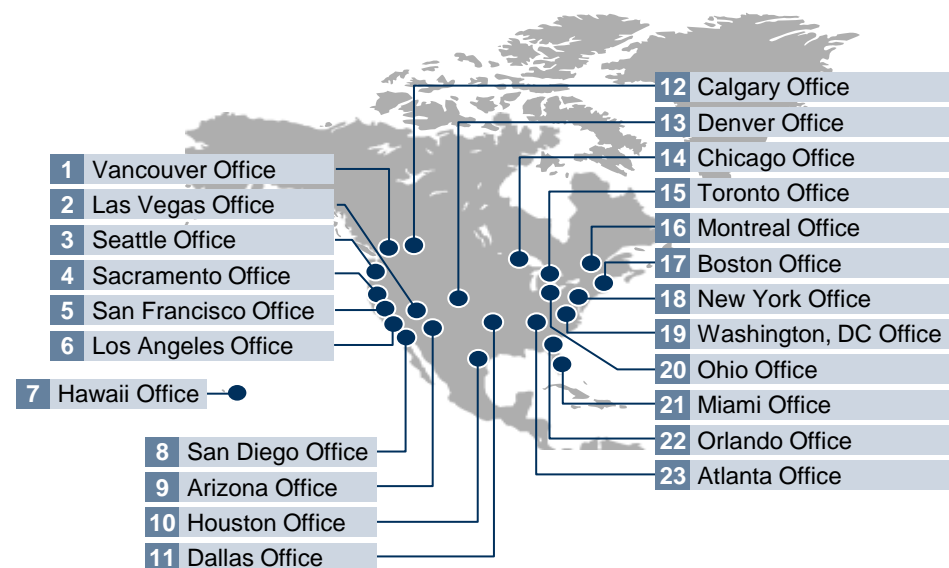
物流機能及びシステム

- ◆ 自社物流網を活用した分荷小口配送
- ◆ 3温度帯(常温、冷蔵、冷凍)
- ◆ 徹底した在庫管理
- ◆ 北米全支店でのトラック保有

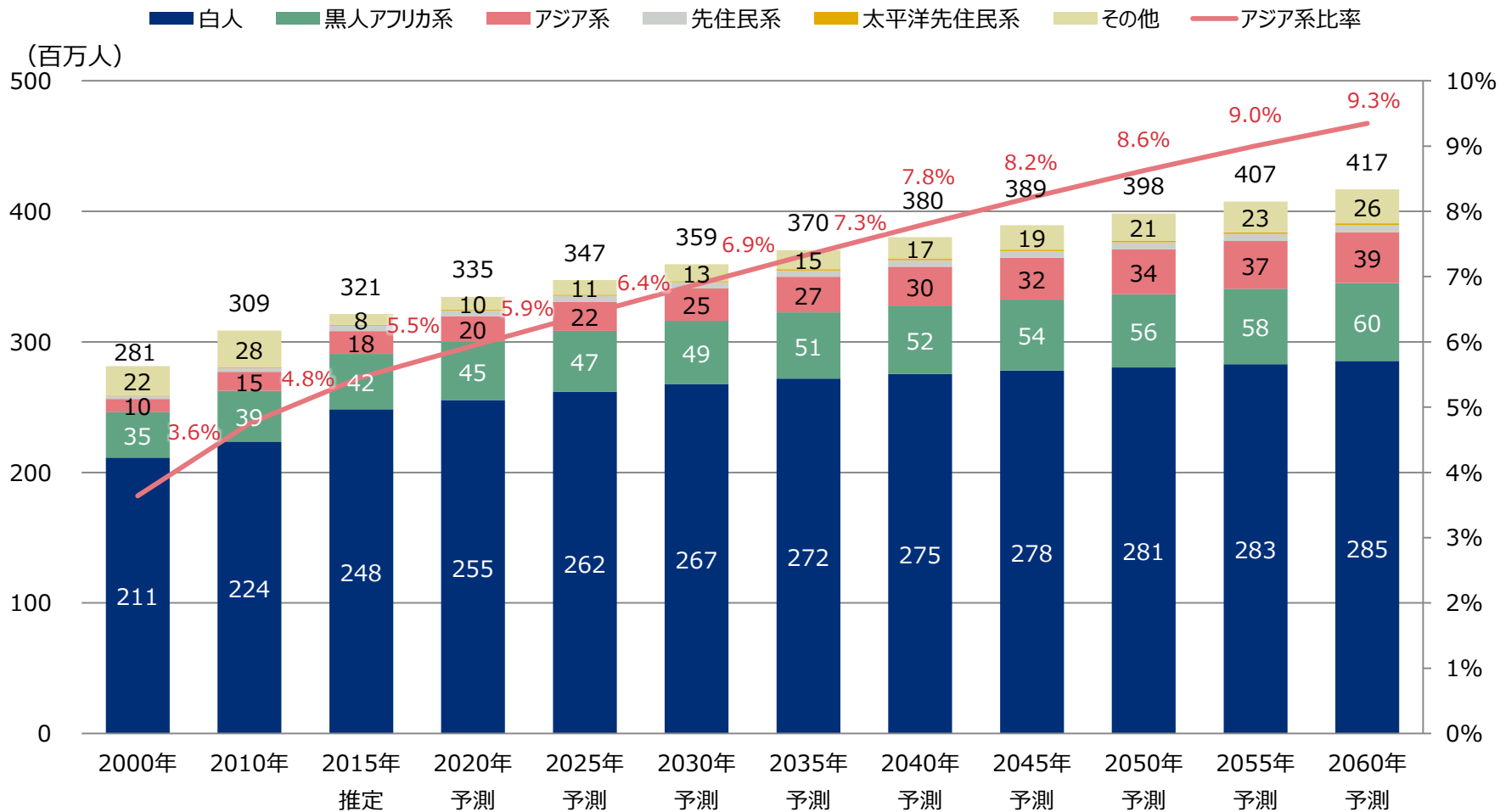


営業体制及び北米拠点網

- ◆ 北米の日本食レストラン経営者構成に鑑みた営業人員ポートフォリオ
- ◆ 23箇所に及ぶ営業拠点の保持(主要都市を網羅)
- ◆ 顧客データベース及び顧客・地域特性分析力

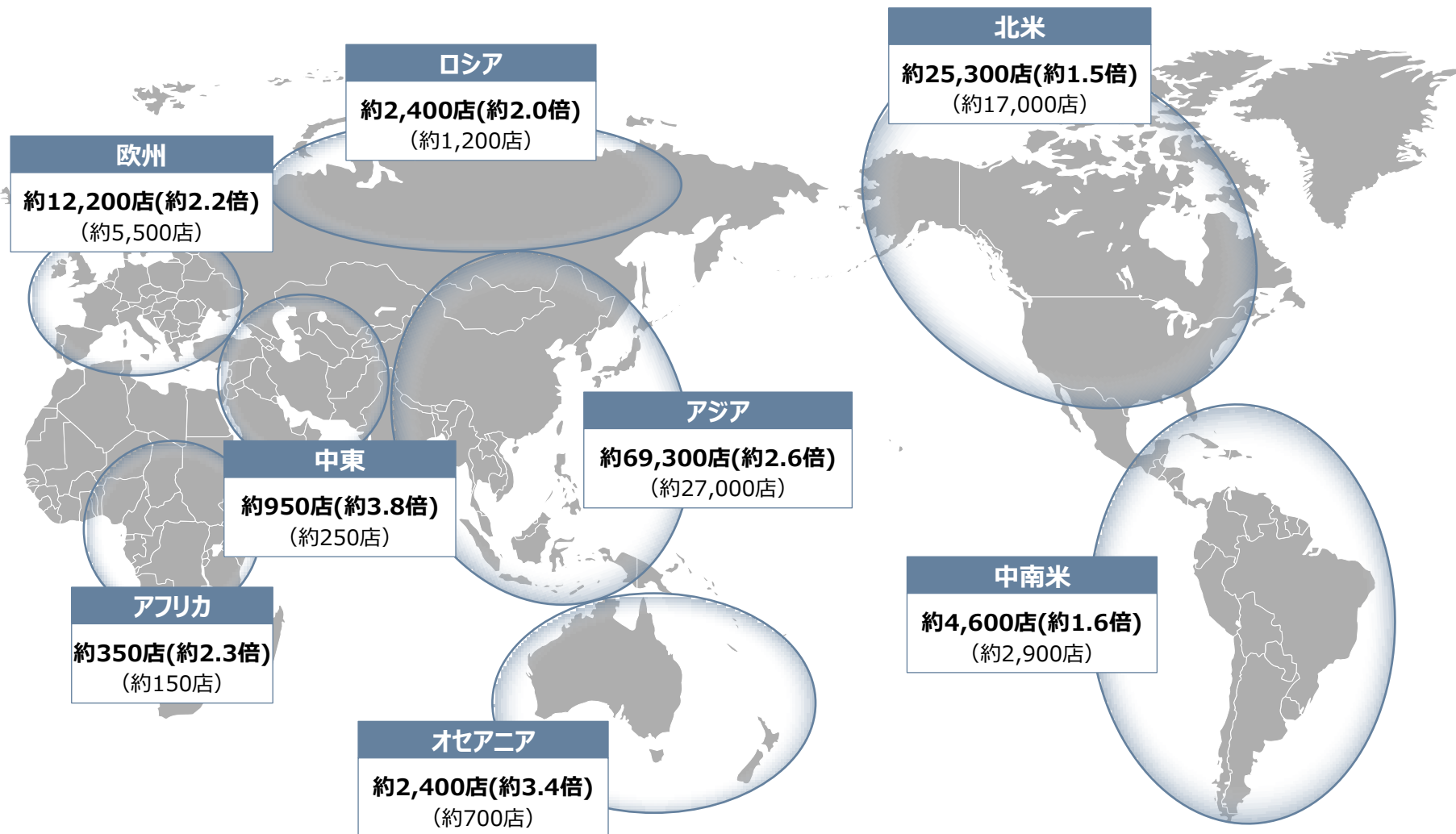


米国におけるアジア系の人口は増加し、全体に占める比率も上昇



出所：U.S. Census Bureau 「2010 Census Summary」、「2000 Census Summary」、「2014 National Population Projections」

海外における日本食レストランは、約2.4万店（2006年）⇒約5.5万店（2013年）⇒約8.9万店（2015年）⇒約11.8万店（2017年）と拡大を続ける

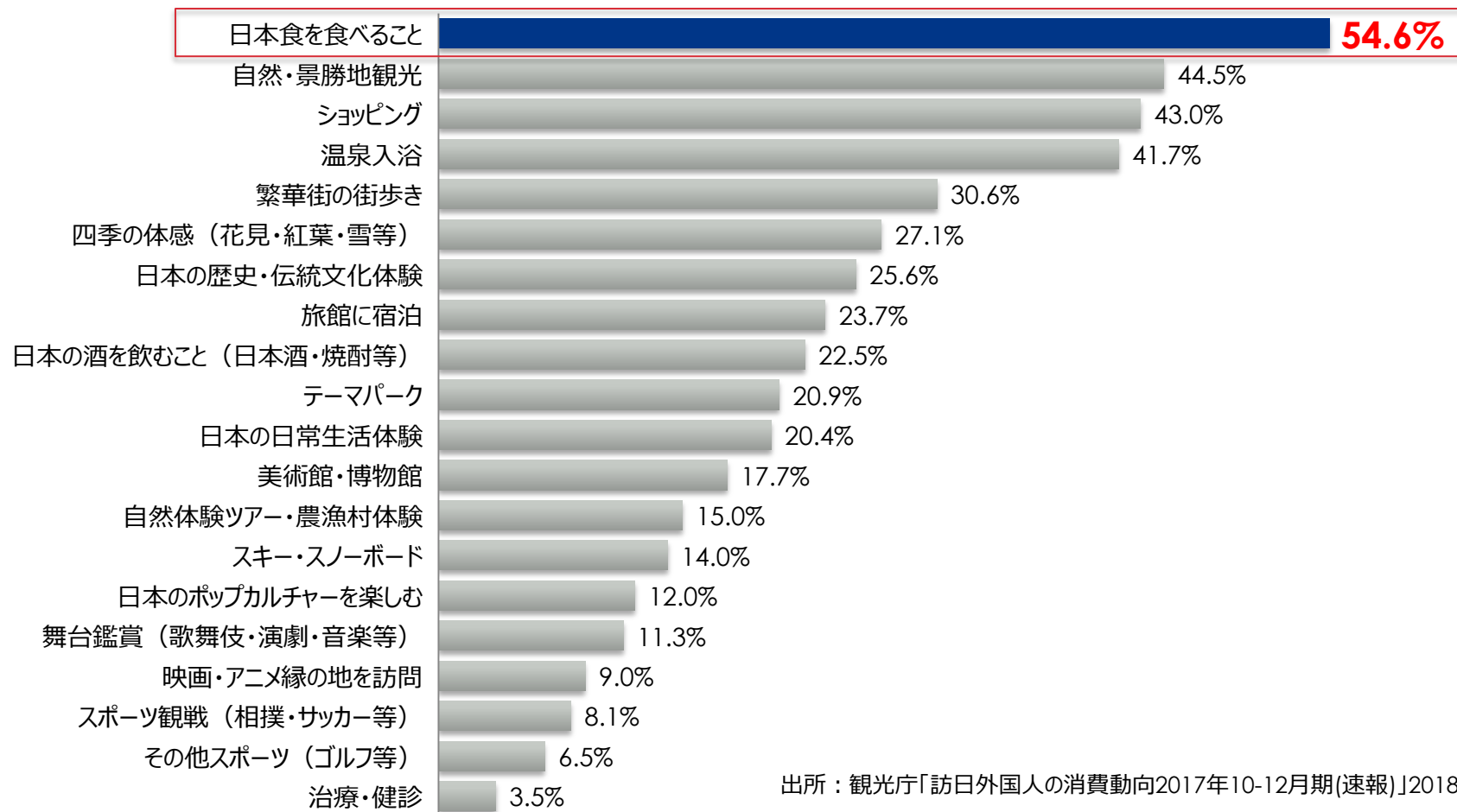


出所：外務省調べ、農林水産省推計
数字は2017年時点、()内は2013年時点

日本旅行は、帰国後に、自国で日本食レストランを求めるきっかけに

日本訪問者へのヒアリング：「次回したいこと」（複数回答可）

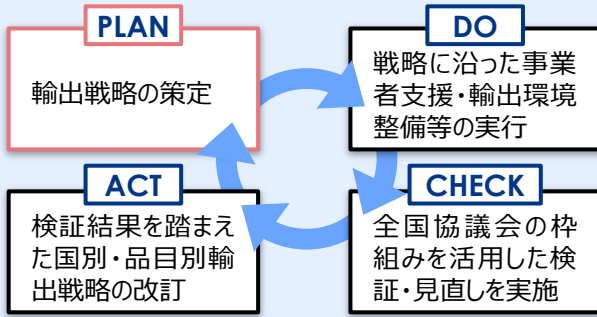
◆「日本食を食べること」は、「次回したいこと」（複数回答可）においても上位につけている状況



出所：観光庁「訪日外国人の消費動向2017年10-12月期(速報)」2018年1月

日本政府も農林水産物・食品輸出額の成長を後押ししている環境

国別・品目別輸出戦略



農林水産物・食品の輸出額を
2020年までに1兆円規模へ拡大

【2012年】
約4,500億円

水産物	1,700億円
加工食品	1,300億円
コメ・コメ加工品	130億円
林産物	120億円
花き	80億円
青果物	80億円
牛肉	50億円
茶	50億円

- ブランディング、迅速な衛生証明書の発給体制の整備等 (EU、ロシア、東南アジア、アフリカ等)
- 「食文化・食産業」の海外展開に伴う日本からの原料調達の増加等 (EU、ロシア、東南アジア、中国、中東、ブラジル、インド等)
- 現地での精米や外食への販売、コメ加工品 (日本酒等) の重点化等 (台湾、豪州、EU、ロシア等)
- 日本式構法住宅普及を通じた日本産木材の輸出等 (中国、韓国等)
- 産地間連携による供給体制整備、ジャパン・ブランドの育成等 (EU、ロシア、シンガポール、カナダ等)
- 新規市場の戦略的な開拓、年間を通じた供給の確立等 (EU、ロシア、東南アジア、中東等)
- 欧米での重点プロモーション、多様な部位の販売促進等 (EU、米国、香港、シンガポール、タイ、カナダ、UAE等)
- 日本食・食文化の発信と合わせた売り込み、健康性のPR等 (EU、ロシア、米国等)

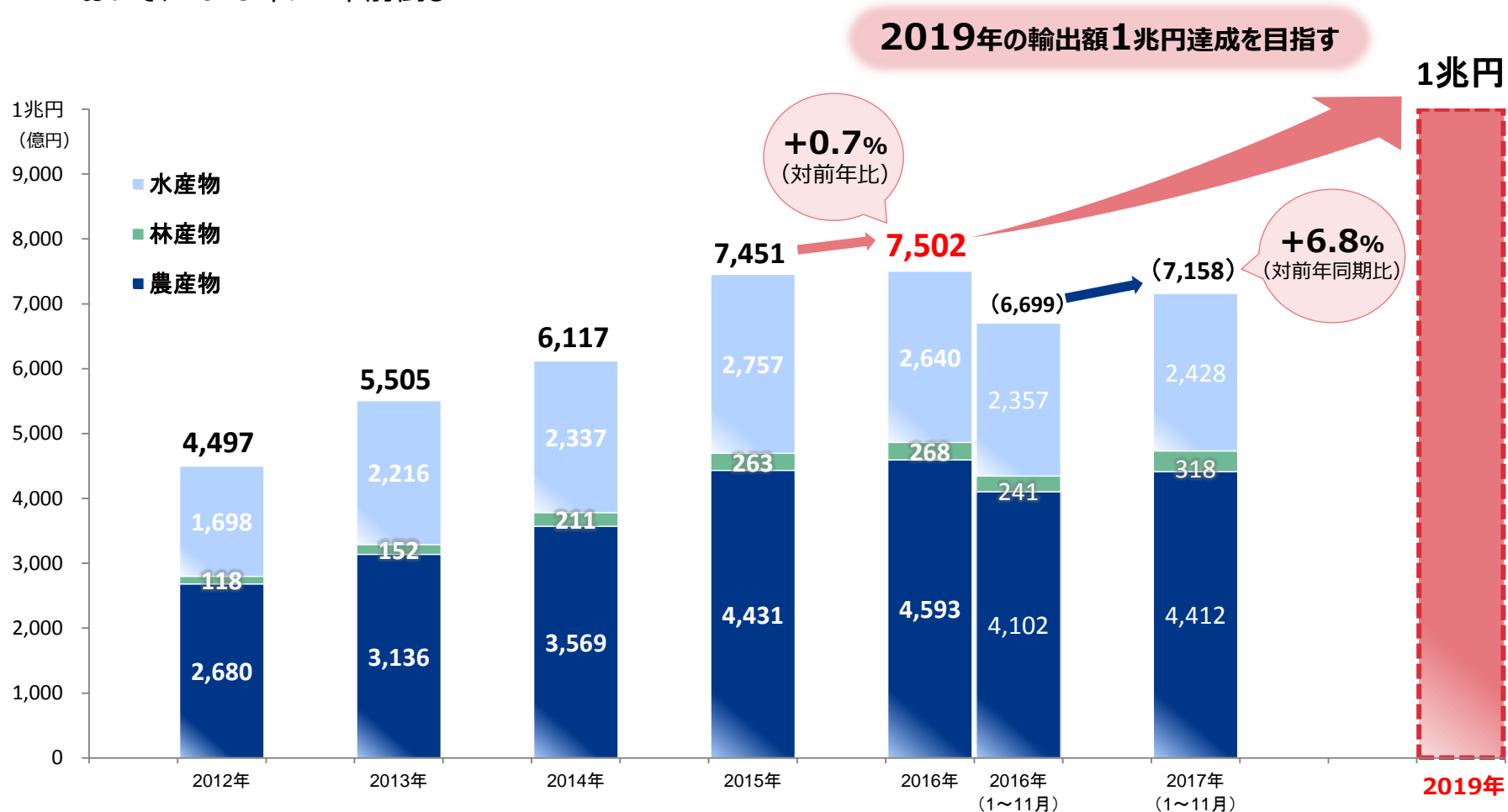
【2020年】
1兆円

水産物	3,500億円
加工食品	5,000億円
コメ・コメ加工品	600億円
林産物	250億円
花き	150億円
青果物	250億円
牛肉	250億円
茶	150億円

出所：農林水産省 (2013年8月)

農林水産物・食品の輸出額の推移

- ◆ 我が国の農林水産物・食品の輸出は、2013年から4年連続で増加し、2016年輸出実績は7,502億円
- ◆ 2017年1～11月の輸出実績は、7,158億円で対前年同期比6.8%の増加
- ◆ 2020年の輸出額1兆円目標について、「未来への投資を実現する経済対策」（2016年8月閣議決定）において、2019年に1年前倒し



出所：農林水産省「農林水産物・食品の輸出促進について」(2018年1月)

「食」を通じて、世界の人々の生活を豊かにする



西本Wismettacホールディングス株式会社



注意事項

本資料は、西本Wismettacホールディングス株式会社および関係会社（以下当社）の財務情報、経営情報等の提供を目的としておりますが、内容についていかなる表明・保証を行うものではありません。

本資料に掲載されている当社の計画や戦略、業績の見通し等は、将来の予測等に関する情報を含む場合があります。これらの情報は現在入手可能な情報に基づくものであり、経済動向、業界での競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等に関わるリスクや不確実な要素を含んでいます。従って、将来、実際に公表される業績等はこれらの種々の要素によって変動する可能性があり、当社はこれらの情報を使用されたことにより生じるいかなる損害についても責任を負うものではありません。なお、当社は、新たな情報や将来の事象により、本資料に掲載された将来の見通しを修正して公表する義務を負うものでもありません。

資料の作成には、当社は細心の注意を払っておりますが、掲載した情報に誤りがあった場合や、第三者によるデータの改ざん、データダウンロード等によって生じた障害等に関し、当社は事由の如何を問わず一切責任を負うものではないことをあらかじめご了承ください。

本資料は、投資勧誘を目的にしたものではありません。実際に投資を行う際は、本資料の情報に全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えいただき、投資に関するご決定はご自身のご判断で行うようお願いいたします。

【お問合せ先】

西本Wismettacホールディングス株式会社
経営企画部

TEL : 03-6870-2015

